

「福井新元気宣言」に関する有識者の意見 [実施状況に対する評価]

	慶應義塾大学 法学部 小林良彰教授	岡山大学 法学部 谷聖美教授	中央大学 法学部 工藤裕子教授	静岡文化芸術大学 文化政策部 田中啓准教授
元気な社会	<ul style="list-style-type: none"> 上方修正目標達成見込みが7件と最も多く、県民アンケートでも「がんの治療が必要になったとき、安心して十分な医療が受けられる」という項目への満足度が7ポイントも上がっている。この他の項目の満足度をみても、文化芸術鑑賞が7ポイント、学校の授業による十分な学力が8ポイント、交通安全と道路整備が各々、6ポイントと有意な増加をみせており、県内外で「教育の福井」というブランドが確立しているようである。その一方で、昨年来の世界的景気悪化の影響を受ける項目もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育面や子育ての面では、「授業がわかる」との回答割合が特に中学校レベルで思わしくないなど問題点もあるが、全般的には県民アンケートの結果も良く、評価できる。これには学力テストの高スコアによる認知効果という面もあるが、教員の努力や学級編成基準の見直しなど、着実な取り組みの成果も反映されていると思われる。 治安や交通安全面での満足度も高いが、地震に無防備な人が多いなど、防災面での取り組みにはまだ遅れが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況はおおむね好調であるが、全体的にアウトプット（的）指標がよく、アウトカムの指標についてはやや低い傾向にある。 また分野としては子育て、教育が極めてよいのに対し、健康・医療はそれほどでもなく、少々温度差がある点が問題。 	<ul style="list-style-type: none"> この分野で実施が著しく滞っている政策は見受けられず、全般的に政策が着実に実施されている。県民アンケートの結果を見ても、教育、医療、高齢者福祉に対する県民の満足度は依然として高い水準を維持しており、改善がみられる項目も少なくない。この分野における県のきめ細かい政策が一定の効果を上げているものと推察できる。
元気な産業	<ul style="list-style-type: none"> 県外からの教育旅行者数が増加したり、県産食材を活用した新商品開発による販売額が倍増するなど、観光と農業・林業で政策合意等による目標達成について顕著な進捗状況をみせている。 企業誘致については、景気悪化により元々、企業側が新規投資を控える中で健闘しているとみることもできるので、一層の支援を期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> これだけの世界同時不況に直面すると、景気に対する悲観的な見方が全県的に多くなることはやむを得ない。元々商工面では県行政にできることには限りがある。そうした中で逸品創造ファンドや企業誘致等の努力は評価できるが、内発的な技術や製品の開発面ではまだまだ工夫を要する面が多いのではないかと。 外食産業事業者への直接訪問や消費者モニター実施などは評価できる。 観光面では、特にアジア市場の開拓策が明確でないように思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい経済状況にもかかわらず、全体に健闘しているが、リーマンショック以降の本当のインパクトは次回出てくると思われるので、今回は全体に悪化（低下）すると思われる。それへの対応、準備が必要。雇用、環境への配慮が必要か。 	<ul style="list-style-type: none"> 現下の景気情勢により県内の産業・雇用状況は悪化しており、県民の仕事に対する満足度も悪化している。政策目標の中には、平成21年度に目標未達に終わるものも少なくないであろう。ただし、現在の景気情勢は行政の対応能力を超えたものであり、これらを全て行政の責任に帰することはできない。むしろ産業面では、県が積極的に業界や中小企業をバックアップして、相応の成果を上げていることを評価したい。
元気な県土	<ul style="list-style-type: none"> 国道8号敦賀バイパスなどの供用開始により、県民アンケートでも道路整備に関する満足度が6ポイント上昇している。 社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）が高い福井県の特長を活かした川守参加者数や道守参加者数が着実に増加している。 ロシアにおける中古車輸入に対する関税引き上げにより中古車輸出が減少する結果になっており、中古車に代わる新しい輸出品目を掘り起こす方策が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路の整備状況はおおむね良好である。県民の満足度も比較的高い。 自家用車保有率が高い福井において、えちぜん鉄道、福井鉄道が維持されており、その努力は評価できる。しかし、公共交通機関利用者があまりにも少なすぎる。 コンパクトシティ化と大規模集客施設設置規制とは方向性にズレがある。 河川での草刈り等を社会基盤整備として捉えることには違和感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高速交通、公共交通機関については、県だけではどうしようもない要素があり、それによる指標、満足度の低下が見られるのは仕方がないであろう。まちづくり、安全性等への評価は堅調といえよう。 	<ul style="list-style-type: none"> 財源面の制約、景気の悪化、政権交代などこの分野を取り巻く環境は厳しいが、県民の道路や公共交通に関する満足度は向上しており、県の着実な対策が実を結んでいると評価できる。整備新幹線については、今後とも金沢・福井間および敦賀駅部の認可、早期の着工に向けた取り組みを期待したい。
元気な県政	<ul style="list-style-type: none"> 県立恐竜博物館の入館者数が増加しており、今後も新たな投資による効果が期待できる。 Uターン求人开拓員の努力もあり、Uターンセンターを通じて福井に移住する者が増えるという形で実績が出ている。 温室効果ガス排出量の伸び率が下がり、将来、マイナスに転じる可能性を示しており、「環境の福井」をアピールしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県の景観は総じて非常に美しい。この景観が守られていることは、アンケートにおける高い満足感にも表れている。空気や水などの環境にも恵まれている。ただ、この条件を維持、向上させるための取り組みはまだ少ないのではないかと。 恐竜博物館は間違いなく福井ブランドの中心的要素の一つであり、入館者の増加は評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新ふくい人」増加は特記すべきである。「恐竜」も着実にブランド価値が上がっており評価できるが、入館者のみならず、地元発掘のものへのアピール、検定などソフト面を充実するべき。電子申請は全国で厳しい中、健闘している。 	<ul style="list-style-type: none"> この分野についても、全般的に「新元気宣言」の内容が着実に実施されている。行財政改革面では、人員削減等は着実に進んでいるほか、「新元気宣言」には含まれていないものの、事務事業評価によって毎年度、既存事務事業の縮減が進んでいる点も評価したい。ただし、縮減規模は毎年20～30億円規模に留まっていることから、現下の財政状況を踏まえれば、さらに思い切った対応を求めたい。
総括	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい経済環境の中で、「教育」や「環境」「観光」など福井県の強みを活かした施策が順調に進捗している。 医療や、これまでともすれば不満があった道路整備についても満足度が高まるなど大きな改善がみられた。 一般行政部門の職員数が2年間で145人削減されており、行財政改革が計画以上に進捗している。 各都道府県独立採算論に対抗するために、地域主体となる福井発のロジックを確立して行って頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 雪の問題を別とすれば、一般的にいつ福井県は自然条件に恵まれ、住みやすいところだといえる。福井に住んで良かったと思う人の割合が高いことはそれを示している。暮らしのこの高い質を維持し、さらに向上させる上で、県が多くの目標を掲げ、かなりの成績を示していることは評価できる。 しかし、目標として掲げられた項目相互の関連性は必ずしも明らかではなく、総合性や評価基準の斉一性に欠ける面があることは惜しまれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況表のアウトカム指標においては一定の成果が上がっているにもかかわらず、地域によってその受け取り方、受け止め方が異なり、地域によっては満足度の低いものがあり、その原因究明、解消が必要と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に「新元気宣言」の政策が着実に実施されており、政策目標の達成状況も良好である。各項目に対する県民の意識や満足度は改善しているものも多く、県民は現在の生活に概ね満足していると言える。ただし、現下の景気情勢の影響により、平成21年度は目標未達の項目が増えることが予想される。これは行政の対応能力を超えた事態であり、致し方ない面はあるものの、産業・雇用の安定に向けて、引き続き迅速な対応を取ることを求めたい。

「福井新元気宣言」に関する有識者の意見 [今後に向けた提言]

	慶應義塾大学 法学部 小林良彰教授	岡山大学 法学部 谷聖美教授	中央大学 法学部 工藤裕子教授	静岡文化芸術大学 文化政策部 田中啓准教授
元気な 社会	<ul style="list-style-type: none"> 県の責任ではないものの、昨年来の景気悪化により、県内の景気状況が悪化していると思う者が31ポイント増えて、七割に達している。特に、女性や障害者の雇用や働く環境の悪化が起きているせいか、そうした人達に対する一層の行政サービスの充実を望む声が、県民アンケートから読み取ることができる。このため、実績のある「すみずみ子育てサポート」を継続するとともに、女性や障害者の活躍を促進する企業を一層、増やす方策を国に先んじて講じて頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 学力テストの成績をさらに伸ばすことにこだわると弊害も出てきかねない。それより学級編制や教員配置をさらに見直すなど、きめ細かな施策が望まれる。教育においては人生を選び取る力や多様な情操の涵養といった数値化になじまない側面も重視してほしい。不登校児童・生徒についても、数値目標ではなく、個別的な事情に十分配慮した対応が望まれる。医療や防災面では、県境を越えたネットワーク造りも必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域間格差が大きな問題であり、不満・評価の低い地域への集中的な政策施行が望まれる。 また、政策・計画の施行→現状の改善・水準の向上→要求レベルの向上→不満足増加というスパイラルの出現に注意が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 教育分野では、少人数学級編制やコミュニティ・スクール等の取り組みが進められている。これらは新しい取り組みであることから、形式的に導入するだけでは十分な教育効果を発揮するとは限らない。従来の福井の教育の良さを十分に生かした上で、これらの新しい取り組みのあり方を検討し、さらに質の高い教育をめざして欲しい。
元気な 産業	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい経済環境の中で福井県と言えども雇用環境が悪化することは避けられず、どの県も県内への企業立地が厳しい状況にある。しかし、雇用環境を改善するためには成長産業とも言える環境やエネルギー関係の産業の工場や研究開発施設の立地を推し進めて頂きたい。 県内の豊富な観光資源を「点から線へ」結びつけるような交通手段を講じることで、周遊滞在型の観光客入込数を増加させ、観光消費額を伸ばして頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 福井の産業の強みは層の厚い地場産業であるが、「産業のまちネットワーク」などを参考に、他地域・異業種の産業との連携や交流をもっと考えるべき。そこに産業支援センターなどが触媒的役割を果たす余地もあるのではないかと。 海外事務所などを活用して外国資本導入を積極的に模索すべきではないか。 農林や観光面では、東京だけでなく、関西や中京の市場への浸透を今一度強化すべき。また、県民の間ですら県内観光地の評価が高くない理由をもっと分析すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域格差が最も深刻であるが、県内に勝ち組と負け組を作らないよう、政策の集中と選択が必要となろう。 農林水産分野が堅調であることは素晴らしいが、眼鏡など特徴ある産業がやや低調であり、政策的なてこ入れが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の景気・雇用は非常事態にあると言ってよく、このような状況下では、「新元気宣言」の政策を後回しにしてでも緊急の対策を取るといった柔軟性も必要であろう。また「新元気宣言」の政策が着実に実施されていることは評価に値するが、全般的には産業面の戦略のグランドデザインが欠けているように思われる。福井の産業を真に発展させるためには、明確なビジョンの元で戦略的に政策を推進することが必要であろう。
元気な 県土	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出抑制という環境政策に合致するために、自家用車から公共交通機関への転換を促進するための方策を講じることで、県内の公共交通手段を永続的に維持・充実させることを期待したい。 原子力安全に関する外部関係機関からの情報公開をさらに徹底させることで、県民の安全のみならず安心も確保して頂ければ幸いである。 	<ul style="list-style-type: none"> 高速交通網は、国家の財政状況等による政府の方針もあるのでその整備は容易ではないかもしれないが、焦らず地道に目標を追求すべきであろう。 人口減や今後予想される厳しい財政状況を考えると、コンパクトシティ化を全県的に検討していくことは避けられない。市町や他県とも意見交換する必要有り。 福井空港については、維持費等も考えると廃港も選択肢に上げるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 要因を外部に求めることは簡単であるが、だからといって目標が達成しなかった、あるいはそうしそうなことのない言い訳になってはならない。確実にできることを進めつつ、外部との調整、交渉の必要な事項については柔軟かつ積極的に対応すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・シティ、モビリティ・マネジメントなど、外来の概念や手法に倣った政策が目立つが、いずれも本格的な実現をめざすとすれば、まちづくりや交通のあり方を根本から見直すことを求めるものである（郊外立地を規制すること＝コンパクト・シティではない）。これらに取り組むのであれば、名称や概念を部分的に借用するのではなく、政策のあり方を根本的に見直すことを求めたい。（「ふくいランドスケープ構想」など全県レベルにわたる他の構想や政策との整合も必要である）
元気な 県政	<ul style="list-style-type: none"> 景気悪化に伴う首都圏や関西圏での雇用環境が厳しさを見せる中で、Uターンを希望する県出身者が増えることが見込まれる。このため、第二次産業や第三次産業のみならず、農業や林業などにも求人開拓を広げて行くことを期待したい。 温室効果ガス排出量削減のために、自動車だけでなく定期観光船運業者や養殖関係者が利用できる電池駆動船舶の普及を進めることで、福井発の新しい技術を全国に展開して頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 福井を訪れたい人が東京圏で増えていることは評価できるが、どの程度県のブランド力としてインパクトを持つのかはもっと分析する必要がある。 関西や中京圏における福井イメージについてももっと敏感になるべきではないか。また、距離的には比較的近く、人口も500万ほどある岡山・広島地域では福井の存在感はほとんどない。国内の「近場」で足場固めをする必要もあるのではないかと。 Uターンした人に福井の魅力をウェブ発信してもらうなどの工夫はできないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 「福井を訪れたい人」は必ずしも恐竜のみによる効果ではないので、もう少し総合的に捉えるべき。満足度では地域格差が少々気になる。 景観については、アウトカムは一定の成果を上げているが、必ずしも認知、評価につながっていないので、PR不足が考えられる。（福井県の典型的な問題） 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁のスリム化を進めながら、「新元気宣言」に含まれた多様な政策を効果的に進めていくためには、県庁内のマネジメントの改革と職員のレベルアップが不可欠である。これらの面における対策（マネジメント改革や職員研修など）を充実強化させるとともに、その経過や結果を示して欲しい。
総括	<ul style="list-style-type: none"> 国主導の景気対策が立ち遅れる中で、平成20年秋以降の景気悪化に伴う雇用環境の変化に対応するために、エネルギー産業の研究開発施設の新規立地や拡充など、一層の対策を進めて頂ければ幸いである。 また、厳しい経済状況の中で、切り捨てられがちな高齢者や障害者、女性などに対する「優しい福井」というイメージに則した一層の暖かい配慮を検討して頂くことを希望したい。 各都道府県独立採算論に対抗するために、地域主体となる福井発のロジックを確立して行って頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の国と地方の関係は、農政など同一の領域で両者がオーバーラップしながら政策展開することを特徴の一つとしているが、今後は両者の役割分担をある程度はっきりさせ、地域生活の総合マネージャーである自治体が組織力と政策開発・実施力をさらに高めることが求められる。その際、少子化等の厳しい状況は、隣接府県との連携や対等の立場に立った国とのパートナーシップ関係の構築といった新しい手法の模索も要求するだろう。 	<ul style="list-style-type: none"> 「満足度調査」には、このようなアンケート調査に特有の「質問のマジック」および「統計処理のマジック」があるため、モニター制度、定点観測など精度を上げる工夫も必要である。 全体的に地域格差が目につくが、これに対しては是正という方法を取るのか、政策判断という方法を取るのか決断も必要になろう。 キーワードは「競争」。そのためには、政策の戦略性については選択と集中が必要となるので、伸びるところは伸ばす、切るべきところは切る勇気が要る。容易ではないが「強い地方」のガバナンスには必要不可欠。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新元気宣言」の実施状況は順調であるが、逆に言えば、「新元気宣言」を文字通り「忠実に」実施することにこだわり過ぎているきらいがある。前述したように、産業面では、政策のグランド・デザインや戦略性が欠けているように思われる。またコミュニティ・スクール、コンパクト・シティ、モビリティ・マネジメントといった新しい構想を展開しているが、その内容が「新元気宣言」に盛り込まれたレベルから深化・発展しておらず、現状では実施可能な取り組みが形式的に進められているだけのように見える。知事の Manifesto を尊重することはもちろん必要であるが、これを金科玉条のごとく扱うのではなく、そこに示された理念や方向性を実現するために、その内容から一歩踏み出した構想の立案とその推進を求めたい。